

特集：小学校の英語教育の是非をめぐって 比較教育と国際理解教育の視点から

手 嶋 將 博

(文教大学教育学部)

The Pros and Cons of Teaching English at the Elementary School Level; From the Viewpoint of Comparative Education and International Understanding Education

TEJIMA MASAHIRO

(Faculty of Education, Bunkyo University)

要 旨

中央教育審議会外国語専門部会は2006年3月、小学校高学年において週1時間程度英語教育を必修化することを提言した。しかし、日本における小学校英語教育は、その運用力においてアジア諸国と比較して大きく遅れをとっている上、「英会話」力についての学校現場と社会の期待との間には、大きなギャップが存在している。この状況を解決するためには、国際理解教育という視点からの小学校英語教育の見直しが必要とされるべきである。

1. 小学校の英語教育必修化をめぐる議論

2006(平成18)年9月27日、発足したばかりの安倍晋三内閣において文部科学大臣に就任した伊吹文明文部科学相は、次期学習指導要領に盛り込まれる見通しである、小学校5年生以上に対する英語必修化の動きについて、「必修化する必要は全くない。まず美しい日本語が書けないのに、外国の言葉をやってもダメ」⁽¹⁾と、慎重な考えを示した。小学校では英語教育よりもまずは最低限の素養や、基礎学力を身につけるほうが先決であるという認識である。伊吹文科相によると、文部科学省による市民からの意見募集でも、小学校における英語必修化に対しては約4割の回答が消極的・慎重な姿勢を見せており、さらに

議論を進める必要があるということである。

この発言は現時点(2006年9月末現在)ではあくまで伊吹文科相の私見の域を出ないように思われるが、同年3月27日の中央教育審議会外国語専門部会による小学校5年生からの英語必修化の報告・答申に対して異議を唱えたものであり、ここ数年、学力低下論争などとともに、やや過熱気味かつ一人歩き状態になりつつあった感のある「小学校英語の本格導入・実施」の政府の動きに対して、結果的にブレーキを掛ける発言となった。

小学校における英語教育⁽²⁾の本格的な導入・実施に関しては、2002(平成14)年7月の「英語が使える日本人の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—」、翌2003(平成15)年3月の「英語が使える日本人の

育成のための行動計画」をはじめ、2006（平成18年）2月13日付の、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「審議経過報告」の中での「外国語教育の改善」⁽⁹⁾などにおいて繰り返し主張されている。

すなわち、日本人が経済、社会のさまざまな面でのグローバル化の進展に対応し、国際社会に生きるという広い視野を持つことの重要性、さらには、異なる文化・文明の共存や持続可能な発展に向けての国際協力が求められるとともに、人材育成面での国際競争力もまた加速していることから、学校教育において国家戦略として取り組むべき課題として外国語教育が挙げられているのである。

2. 小学校の英語教育をめぐる政策動向

近年の議論の動向を見ていると、「小学校英語」を導入すべきか否かという議論ばかりが先行し、学校教育全体を通した外国語教育や国際理解教育の実施計画としての考え方が曖昧になりつつあったことは否定できないが、前章で挙げた各答申や提言は、本来、小学校・中学校・高校・大学といった学校教育の各段階や、入試制度、指導者養成などあらゆる場面を包括したものであった。

例えば、前掲の「英語が使える日本人の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—」では、「国民全体に求められる英語力」と「国際社会で活躍する人材などに必要な英語力」を区別し、その目安として、前者は中学・高等学校段階で設定（中学は卒業時に平均英検3級程度、高校は平均英検準2級～2級程度）、後者は各大学レベルで設定（平均2級～1級程度）することを挙げている。ここではそれまでの提言とは異なり、それぞれ学校段階で必要と考えられる英語力を、具体的な「達成目標」として設定されていることが特徴である。

さらに、これらの目標を達成するための政策課題として、①学習者のモチベーションを

高揚するための英語を使う機会の拡充（学校における英語サロンや留学生との交流、高校生の留学促進など）と入試方法の改善（センター試験のリスニング導入など）、②教育内容の改善（スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールにおける実践研究や、外国語教育改善実施状況・先進的指導事例集の作成など）、③英語教員・指導者の資質向上及び指導体制の充実（英語教員が備えておくべき英語力の目標値の設定、国内外における研修制度の充実、ALT（言語補助教員）の配置・有効活用、外国人教員の採用など）、④小学校の英語活動の充実、⑤国語力の増進（読書活動の推進、国語力向上のためのモデル地域の指定など）、の5つが計画されている。

この中で「小学校の英語活動の充実」は、④に挙げられているが、ここでは、検討課題として、小学校英語教育のあり方について3年間（2005年度末まで）をめどに結論を出すとし、また、総合的な学習の時間に「英会話活動」（「英語活動」という表記ではない）を行っている小学校について、授業の回数の3分の1程度を外国人教員や中学校などの教員が支援できるようにする、などとしている。

これを受けて翌年3月に発表された「英語が使える日本人の育成のための行動計画」では、その「Ⅱ. 英語教育改善のためのアクション」の中で、前年の内容をほぼ踏襲しながら、「5. 小学校の英会話活動の支援」として、①「指導方法の改善」（小学校英会話活動推進のための手引きの作成、英会話活動の実施状況に関する調査の実施、研究開発学校制度の推進）、②「指導力および指導体制の充実」（英会話活動担当教員への研修の充実、経験豊かなALTの配置促進、英語に堪能な地域人材の活用促進、中・高等学校教員の小学校英会話活動への参加の促進）、③「小学校の英語教育の在り方に関する研究」（教育課程の研究開発、小学校の英会話活動の実情把握

及び分析、今後の小学校英語教育の在り方に
関する研究)の3項目を挙げて、それぞれ具
体的な方策を述べている⁽⁴⁾。ここで注目す
べきは、「総合的な学習の時間」における英
会話活動においては、単なる中学校の英語教
育の前倒しは避けるとともに、教員が一方的
に教え込むのではなく、児童が楽しみながら
外国語に触れたり、外国の生活や文化などに
慣れ親しんだりするなど、小学校段階にふさ
わしい体験的な学習活動を行い、積極的にコ
ミュニケーションを図ろうとする意欲や態度
を育成することが重要である、と明確に述べ
ていることである。

これらの答申を振り返ると、2002 - 2003年
当時の認識として、事実上、小学校の英語教
育＝「英会話」活動と考えられていたことが
良く分かる。日本人の英語を「聴く」「話す」
能力については、「読む」「書く」能力と比べると、
TOFELなどの結果を参考に、諸外国に
比べて下位に甘んじているという指摘が以前
から繰り返さされているため、ここで「英
会話」力の充実に関する提言が出されること
自体は目新しいことではない。

しかし、この時期に、今まで以上により具
体的な目標値などを含んだ提言が発表された
背景には、国際社会で今まで以上に主体性・
創造性を持って活躍できる人材を求める産業
界からの要請といった側面もさることながら、
グローバル化に伴って1990年代から21世紀初
頭にかけてのアジア諸国における英語教育の
急激な改革・発展に対する警戒感や、そうし
た流れに日本が取り残されかねないといった
危機感が存在していたことが考えられる。

3. アジア諸国の小学校英語教育の現状

1980年代以降現在に至るまで、アジア各国
は、地域によって時期的なずれこそあるもの
の、急激な社会的・経済的な発展を遂げると
ともに、人や物、あるいは文化などの相互交
流の拡大の結果としての国際化についても、

また大きな進展を遂げてきている。

そうした流れにあって、すでに英語は多く
の国々で母語に次ぐ公用語として、あるいは
国際的なコミュニケーション言語として世界
で広く使用されており、英語のノン・ネイティ
ブ・スピーカーであるアジアの人々にとつて
も、政治・経済・観光・教育など様々な分野
において重要な役割を果たしている。

例えば、シンガポールやマレーシアといっ
た、かつて英国植民地時代を経験した国々で
は、長年幼稚園・小学校段階から教科として
英語を学習しており、シンガポールでは主要
教授言語を英語に設定しているし、マレーシ
アでも2003年度から理数系科目を英語で教え
る政策が始まっている。また、これらの国々
は多文化・多民族の複合社会であり、外国人
の居留者も多いことから、日常的に英語を
「聴く」「話す」環境が日本に比べて圧倒的に
多い状況にある。

こうした状況はインド、フィリピンなど第
2言語として英語を使用する国々でも同様で
あり、これらの国々との比較だけでは社会状
況の違いというファクターで片付けられかね
ない。しかし、日本と外国語使用環境が近い
タイや韓国、あるいは近年急激な経済発展を
遂げて世界の経済市場に躍り出た中国などの
国々でも、国際化への対応や、それに付随し
た国際的に活躍できる人材育成という国家戦
略の一環として、小学校段階からの英語教育
が1990年代から21世紀初頭にかけて次々と導
入されてきた現状があり、日本としても、も
はやよその国のことだなどと看過できない状
況が存在している。

例えば、タイは人口の75%以上がタイ系民
族であり、仏教を中心として、タイ語やタイ
文化の尊重や保持を非常に大切にしている国
であるが、それまでは小学校段階では5、6年
段階での選択教科だった英語を、1995年に当時
の教育相が「急速に進む国際化に遅れないた
めに」⁽⁶⁾という理由で小学校1年生からの英

語教育導入を示唆、それ以降、1996年からは現行のカリキュラムで1年生から必修科目として高校3年生まで一貫した教科としての英語教育が行われている⁽⁷⁾。

また、人口構成や母語使用の環境が日本に近いため、何かと比較の対象となる韓国でも、1997年から必修の正規科目として3年生以上に週2時間の英語教育が行われている。

さらに、中国では2001年以降、小学校3年生から英語を段階的に必修化しているが1990年以降社会主義市場経済が導入され、教育の市場化、産業化、企業化が始まり、英語を駆使して国際的な市場競争に進出する方向へと進みつつある⁽⁸⁾。これに加えて、2008年の北京オリンピック開催決定以降、中国ではますます英語熱が高まっているといわれる。

これらの国々の英語必修化に加え、EUでも母語以外に2つの言語を学ぶべきとし、早い時期からの外国語教育を推進している⁽⁹⁾。

こうした諸外国の外国語、とくに英語に対する積極的な教育政策や国家戦略の現状を見るにつけ、わけてもアジア諸国における急激な改革と発展は、世界有数の経済大国としてアジア地域のみならず世界市場をリードしてきた日本にとってはまさしく脅威であり、そうした危機感もあって、2002-2003年に相次いで具体的な戦略としての「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」や「英語が使える日本人の育成のための行動計画」の策定へと繋がったといえる。

4. 日本の小学校における英語教育の現状

ここで、話を国内に戻して、日本の小学校における英語教育の現状を確認しておきたい。

2006年2月に出された中教審「審議経過報告」における「外国語教育の改善」の記述を02年の「戦略構想」や03年の「行動計画」での記述と比較してみると、これら先行して出された提言にあった「英会話」という表現は

なくなり、小学校における「英語教育」、「英語活動」「英語学習」といった、より幅広い概念の用語に置き換えられていることが分かり、非常に興味深いものがある。しかし、実はこの記述の変化こそが、現在の日本の小学校における英語教育の理想と現実との大きなギャップを浮き彫りにしているといえよう。

具体的にデータから検証してみたい。文部科学省が2006（平成18年）に発表している「小学校英語活動の実施状況調査結果概要（平成17年度）」⁽⁶⁾を見てみると、「英語活動実施学校数」は全国22,232の小学校中20,803校で93.6%（前年度比1.5ポイント増）にのぼる。ここでいう「英語活動」は、「総合的な学習の時間」をはじめ、それ以外でも、教育特区などで「教科」扱いで英語を行っていたり、あるいは朝の会や昼休み、特別活動の時間などを利用して、英語活動を行っていたりするものも全て含まれている。

しかし、年間平均実施時間は、一番実施時間が長い6年生で見た場合、13.6時間（前年度比0.8ポイント増）で、毎月ほぼ1コマ（45分間）に相当する少なさである。また、実際に行われている「活動内容」を見てみると、「歌やゲームなど英語に親しむ活動」（全学年平均で約98%）が最大である。この回答には「英会話」の項目もあり、数値としては2年生でも84.2%、6年生では94.8%という、一見非常に高い値を示しているが、扱われるのは「挨拶・自己紹介」などのごく簡単な内容に留まっている。

年間13時間、月平均1コマという少ない実施時間では、「英会話」といっても自己紹介や挨拶程度の、本当に初歩の初歩レベルで留まらざるを得ないことは火を見るよりも明らかであり、しかも、日常的な英会話場面での継続的な使用はほとんど行えないため、英会話力が児童に定着することもなく、「戦略構想」や「行動計画」で挙げているような「英会話」を行うというレベルには程遠いのが大

部分の学校における現状である。すなわち、「英会話」を行う学校への支援といったところで、内実が伴っていないため、2006年の中教審「審議経過報告」における「外国語教育の改善」においては、もっと幅広く「英語にかかわる活動全般」に対しての支援が必要という趣旨の記述に変わってきているといえるのである。

5. 小学校英語教育への「幻想」と問題点

無論、「戦略構想」や「行動計画」の目標は全ての小学生や学校、指導者である教員やALT に対して強制されているわけではないのであるから、この結果に対して非難がなされるようなことはあってはならない。むしろ、週5日制の導入による授業時間の削減や、学力低下問題に対応するための習熟度別学習の導入・基礎学力の徹底はじめ、地域との連携、保護者への対応などさまざまな学校や教育を取り巻く諸課題に忙殺される中で時間を捻出し、少ないながらも「英語に触れ、親しませる」といった活動を行っている多くの小学校や、数は少ないながらも、単に「英会話」だけに留まらず、異文化理解や自文化理解といった国際理解教育の視点から優れた成果を上げている学校もあるのだから、このような現場の努力は評価されるべきであろう。

しかし、少なくともアジア各国をはじめとするノン・ネイティブ・スピーカーの動向や、中学校、高校、大学といった上位の学校段階における英語教育との接続、あるいは繰り返し言われ続けている「国際化」への対応という諸点を考慮した場合、現在の日本の現状は、やはり貧弱な印象を禁じ得ない。

そもそも「戦略構想」や「行動計画」で「英会話」という表現が使われていたことから判るように、小学校英語教育必修化という動きには、産業界からの要望という要素以上に、一般の人々の中に根強く存在する英語願望（あるいはコンプレックス）、分けても

「早期英語教育によって発音が素晴らしく良くなる」とか、「早ければ早いほど英語で物事を考える習慣が付くのでよい」とかいった、科学的な根拠に乏しい曖昧な願望が多分に影響している。要するに、国際化という潮流の下に、世の大人（特に親）たちは、子どもたちが英語を流暢に「話す」姿を思い描いて、その実現の「近道」として「ネイティブ」による「早期から」の「オーラル・コミュニケーション」を中心とした教育を行うことを望んでいるのである。その例は、イメージ教育を行う小・中・高一貫校への入学希望者の殺到や、早期英語学習を売りにする幼稚園などの増加、あるいは、語学学校や出版界など、いわゆる「英語産業」による早期英語教育市場への参入とシェアの激化（これには少子化による一人っ子への教育投資という要因も加わって活況を呈している）など枚挙に暇がない。

しかし、現在の小学校の学習環境の現状を見れば、週5日制における小学校の授業日数との関係や、各教科の時間数確保の問題などから考えても、大人たちが期待しているような早期英語教育による「流暢な英語を話す子どもたち」の育成を可能にするには圧倒的に取れる時間が少なく、その実行は非常に難しいことは明白である。

先述したように、中央教育審議会の外国語専門部会は2006年3月の答申において、「小学校の英語教育の充実」の必要性を述べ、「小学校高学年（5・6年生）においては週1時間程度、共通の教育内容を設定することを検討する必要がある」との提言をまとめた。しかし、「必修化」といってもそれまでの「月平均1時間程度」が「週1時間程度」になったことと、各学校独自に行われていた内容を共通の学習（活動）内容に統一性を持たせるにとどまっている。これには、義務教育として教育の機会均等を確保するという考えが存在する⁽⁹⁾。いずれにしても、現在の小学校の学習現場の現状からいえばこれが限度

であろうが、このような改革を実施したところで、いまだ根強い英語願望=相当の英会話力の獲得という期待を満足させようようなものにはおそらく成り得ないであろう。

6. まとめにかえて

—国際理解教育の視点から見た小学校の英語教育の可能性

これまで述べてきたように、日本における小学校の英語教育は、アジア諸国の現状と比較して、英語運用能力の点で大きく遅れをとっている上、学力問題への対応として、基礎基本の学習時間確保などに精一杯の学校現場と、英会話コンプレックスへの反動から生じる社会の期待との間に、極めて大きなギャップが存在しているといえる。こうした現状がある以上、小学校段階での英語教育を初歩的な英会話力の育成という発想だけから導入したところで、大きな成果を挙げることは困難である。この閉塞的な状況を解決するためには、やはり「国際理解教育」という視点からの小学校英語教育の見直しが必要である。

国際理解教育においては、「文化理解」「人権尊重」「平和主義」「コミュニケーション能力」「国際社会との協調」などといった目標を、各学年段階において、各教科の内容と関連付けながら「体験活動」を通して身に付けていくことが求められる。その過程においては、当然、相手の話を「聴く」ことによって理解し、自分の考えを明確に「話す」といった「国語力」の育成も関わってくるし、異文化の理解だけでなく、日本や自分たちの住む地域の文化や社会についての正しい知識や考え方を身に付けることなども不可欠であるため、さまざまな教科の学習や活動を通して得た諸知識・諸能力の運用が望まれる。したがって、小学校の英語教育をより有効な形で行うためには、「まず英会話ありき」の英語活動を考えるのではなく、「国際理解教育」という視点を中心に据えて、異文化を理解し、自

文化を発信し、国際的なコミュニケーションを行う「手段」(ツール)としての英語の活用、という発想への明確な転換が必要であるといえよう。

注

- (1) Yahoo!ニュース—毎日新聞
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060927-00000109-mai-pol>
(平成18年9月27日21時53分更新)
- (2) 現在、小学校の「総合的な学習の時間」を中心に実践されている英語に関する一連の教育実践は「英語活動」と呼ばれているが、本稿においてはこうした英語に関する興味・関心を持たせることなどを主眼にした「英語活動」をはじめ、将来的に「教科」として扱われるようになりうる可能性などさまざまな状況を想定した上で、それらを包含する語として「英語教育」と表記する。
- (3) 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会『審議経過報告』、「2 教育内容などの改善の方向 (1) 人間力の向上を図る教育内容の改善 (2) 具体的な教育内容への改善の方向 2) 国語力、理数教育、外国語教育の改善 ウ 外国語教育の改善」、36-40頁、平成18年2月13日、文部科学省。
- (4) 「英語が使える日本人の育成のための行動計画」、11-12頁、2003(平成15)年3月31日、文部科学省。
- (5) 文部科学省ホームページ「平成17年度小学校英語活動実施状況調査の結果について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06031408/001.htm
(平成18年9月7日現在)
- (6) 本名信行編・著「事典 アジアの最新英語事情」、99頁、大修館書店、2002年12月。

- (7) 同上、43-44頁。
- (8) 同上、129-130頁。
- (9) 文部科学省中央教育審議会「小学校段階における英語教育について（審議状況）（案）」、初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会第13回議事録・配布資料3-1、「英語教育の現状と課題」2頁、2006（平成18）年3月14日、文部科学省。
- (10) 前掲(3)、38頁。